

大項目	2	持続可能な社会の実現に向けた地球的課題と国際協力			
中項目	2-1	生活文化の多様性と国際理解			
小項目	2-1-1	文化・人種・民族と現代社会			
細項目 (発問)	2-1-1-6	グローバル化時代の「多文化共生」をどのように理解したら良いのでしょうか			
作成者名	杉本良男	作成・修正年	2021/2023/2024年	Ver.	1.2
キーワード	多文化共生, 他文化主義, 阪神・淡路大震災, 外国人材,				

発問の意図と説明

1. 多文化共生は日本独自の用語なのか。

21世紀に入って日本では「多文化共生」の問題が盛んに取り上げられるようになってきました。総務省を中心に研究グループが組織され、さまざまな提言も公表されています。提言をもとに各自治体ではより具体的な取り組みが求められ、各地でさまざまな「多文化共生」論がたたかわされています。ただ、多文化共生にしても、多文化主義にしても、さかのぼれば1970年代から議論が始まっていて、それからおよそ半世紀が経過していますが、その実情、背景はきわめて多様で、なかなか的確な理解するのが難しいようです。とくに、「多文化共生」はひろく「多文化主義」に含まれる考え方ですが、1990年代に登場した言葉であるうえに、日本独自の使い方がされていて、外国語への翻訳が難しいとも言われます。この項では、多文化共生、多文化主義の基本的な考え方について説明するとともに、その歴史的背景にも触れて、そこから起こっている諸問題を考える手がかりを提供することにします。

2. 多文化共生の推進にむけた報告書を読んでみよう

日本において「多文化共生」が政策的に大きな課題になったのは、2006年に公表された『多文化共生の推進に関する研究会報告書～地域における多文化共生の推進に向けて』がきっかけでした。この報告書は、このころ200万人を超えた外国人住民について、各自治体が「外国人住民もまた生活者であり、地域住民であることを認識し、地域社会の構成員として共に生きていくことができるようにするための条件整備が必要だ」という認識のもとに2005年に「多文化共生の推進に関する研究会」を発足させて議論を行ってきました。そして、「多文化共生」を「国際交流」と「国際協力」に続く第三の柱として地域の国際化を推進するという方向性が示されています。この経緯を理解するためには、2020年8月の多文化共生に関する研究会報告がインターネットに出ていますから参照してください。参照 URL 1

2006年の報告書はそこでの議論をまとめたもので、「地方自治体が地域における多文化共生を推進する上での課題と今後必要な取組について、『コミュニケーション支援』、『生活支援』および『多文化共生の地域づくり』の三つの観点から検討した」ものであり、また、「各自治体が多文化共生を推進する上で必要となる整備」についての考え方を整理したものでした。そして、「地域における多文化共生を「国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的ちがいを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと」と定義しましたが、「多文化共生」論の金言としてひろく引用されています。また2011年の東日本大震災を契機に、災害時の外国人住民対応の課題に取り組み、2013年に報告書『災害時のより円滑な外国人住民対応に向けて』を公表しました。この報告書では、災害時に備えて平常時から多文化共生への取り組みが必要であることが強調されています。参照 URL 2 この提言は、『地理総合での「多文化共生」への言及も含めて、とくにその後の各自治体行政を大きく左右しました。研究会はメンバーを変えながら継続しており、時々状況に応じて改訂を行っています。

3. 外国人材の導入と多文化共生について考えよう

図 1 は、在留外国人数の推移と日本の人口に占める割合の推移を、図 2 は主な国籍（出身地）別外国人登録者数の推移示したものです。この2つの図からどんなことがわかりますか。

「多文化共生」の考え方は、総務省の報告書によって市民権を得ましたが、すでに1990年代あたりから使われるようになっていました。「共生」という言葉は、1970年代に市民的権利の獲得を目指す在日コリアンの差別撤廃運動で使われていました。また1990年頃までには諸外国における「多文化主義」が話題になっていました。

外国人登録者数の推移と我が国の総人口に占める割合

外国人登録者数は過去最高の約215万人(10年間で約1.5倍)に増加している。

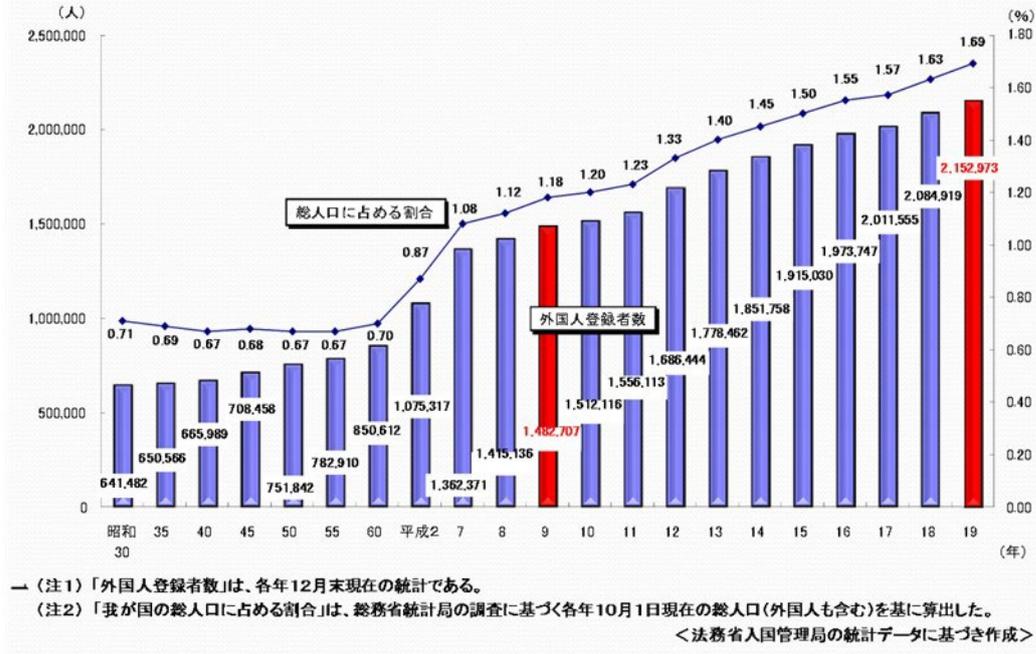


図1 外国人登録者数の推移と我が国人口に占める割合の推移

総務省 資料1 「在留外国人に係る現在の状況、政府の動きについて」

https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/zairyu_1/pdf/080630_1_sil.pdf p.1より

主な国籍(出身地)別外国人登録者数の推移

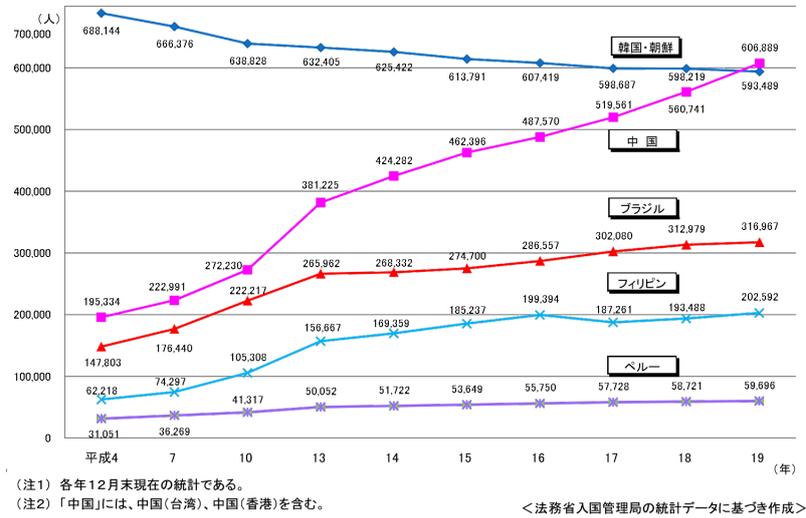


図2 主な国籍(出身地)別外国人登録者数の推移

総務省 資料1 「在留外国人に係る現在の状況、政府の動きについて」

https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/zairyu_1/pdf/080630_1_sil.pdf

p. 2より引用

この「多文化」と「共生」がむすびついたのは、1993年神奈川県川崎市でつかわれたのがはじまりだと言われています。

ただ、この言葉が一般化したのは1995年の阪神・淡路大震災後に発足した「外国人地震情報センター」が10月に「多文化共生センター」と改称したことで注目されるようになってからのことです。そして、2000年代に入ると「多文化共生」をうたうコースが、長崎大学、東京学芸大学、群馬大学、関西大学、明治大学などで開設されました。こうして、地方自治体とともに大学や学界でも認知されるようになりました。

一方、政財界では、少子高齢化にともなう労働力不足を補うための「外国人材」の導入が急務であり、それに伴って「多文化共生」が盛んに語られています。たとえば、自由民主党の外国人材交流推進議員連盟が、2008年6月の中間報告「人材開国！日本型移民政策の提言」において、高齢化と人口減少に対応するため、今後50年間のあいだに人口の10%、つまり1,000万人程度の移民を受け入れることを提言しました（自由民主党外国人材交流推進議員連盟 2008）。この提言は、外国人労働者の積極的な導入により、日本が多民族化することを認めた上で、「日本人の根本精神を堅持すること」が肝要で、日本人は、古来から「多様な価値観や存在を受け入れる『寛容』の遺伝子を脈々と受け継いで」いるので、「日本社会には『人の和』や『寛容の心』を重んじる精神的基盤がある」。したがって日本人は、「世界 のどの民族も成功していない『多様な民族との共生社会』を実現する潜在能力を持っている」と、日本礼讃に終わります。

一方経済団体連合会（経団連）も2008年に報告書「人口減少に対応した経済社会のあり方」[参照 URL 3](#)を公表したが、2010年から「多文化共生社会」に言及されるようになり、2018年の『外国人材の受入れに向けた基本的な考え方～深化するグローバル化への対応』[参照 URL 4](#)では、「2. 外国人との多文化共生社会の実現に向けて」で「様々な人材による多様性を通じて、経済・社会を活性化させていくためには、多様な国々から、意欲と能力を持つ外国人材にとって「訪れたい」「暮らしたい」「働きたい」と認識されるような国づくり、まちづくり、職場づくりを同時に進める必要がある。既に国内で働く外国人が127万人を超え、今後も増加することが見込まれる状況において、外国人との共生社会の実現に向けて、受入れ側の意識改革と、日本語教育をはじめとする生活者としての外国人を支援する環境整備を急がなければならない。生活者としての環境整備の担い手は、居住地域や職場が中心となるが、国も、多文化共生社会の実現に向けて、日本語教育、担い手となる人材育成、必要な予算措置など、主体的に総合的な支援を実施していくべきである。」と述べられています。

4. 必要なのは同じ人間として尊重し、対等性と相互性のある関係性を作ることではないだろうか。

「財界と政界が主導する多文化共生は、調和的で和を尊ぶとされる日本社会をかく乱しない、彼らにとって「役に立つ」とみなされる移民だけを受け入れるという条件のもとで成立するものだといえる。国家の経済発展に貢献するか否かという尺度で人間を評価する考え方は、言葉の真の意味での共生の対極に位置づけられるべきものだ」（栗本 2016）という見方ができます。つまり、ある政治家の言葉にもあったような、日本流の「わきまえた」外国人労働者のみが必要なのだと言いたいのでしょうか。ここで決定的に欠落しているのは、総務省の報告書にある「対等」な関係への配慮です。共生という語感からは、じっさいの権力関係が欠落していて、対等性（平等性）と相互性（双方向性）のイメージが前面に出ています。このギャップを埋めるには、外国人をおなじ人間として尊重し、関係性をつくることだといえます。多「文化」共生には、文化が共生するように受け取られがちですが、実際共生するのは人間にほかなりません。そのような視点を欠いた多文化共生は、言葉遊びに終わるだけでなく、集団間の差別を隠す効果もあるように思われます。

参考文献（論文等の URL は、J-STAGE:日本の学術ジャーナルを発信するオンラインプラットフォームで無料で検索サイトは <https://www.jstage.jst.go.jp/browse/-char/ja> 最近の論文以外は、ダウンロードできます。）

栗本英世(2016)「日本的多文化共生の限界と可能性」『未来共生学』3, pp. 69-88.

〈特集〉多文化共生と文化人類学『文化人類学』74-1.

竹澤康子 (2009) 序：多文化共生の現状と課題 文化人類学, 74-1, pp. 86-95

https://www.jstage.jst.go.jp/article/jjcanth/74/1/74_KJ00005622701/_pdf/-char/ja

森茂 岳雄 (2009)多文化教育のカリキュラム開発と文化人類学：学校における多文化共生の実践にむけて(〈特集〉多文化共生と文化人類学) 文化人類学、74-1. pp. 96-115.

https://www.jstage.jst.go.jp/article/jjcanth/74/1/74_KJ00005622702/_pdf/-char/ja

図と表のページ

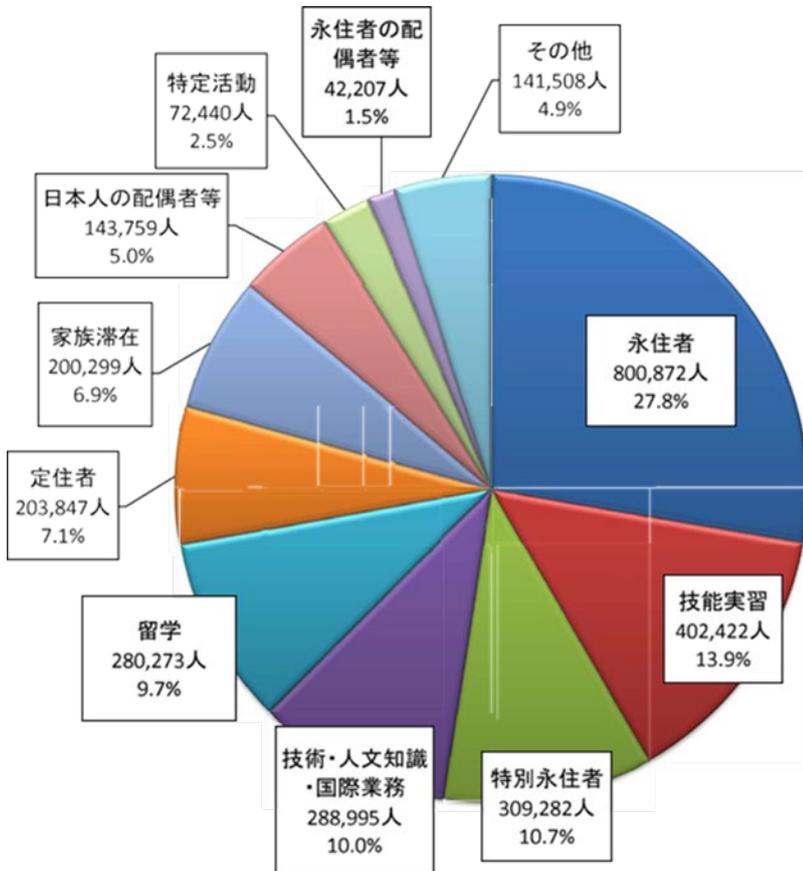


図 2-2-図在留外国人の構成比(在留資格別)<https://www.moj.go.jp/isa/content/930006222.pdf>
令和 2 年 6 月より引用

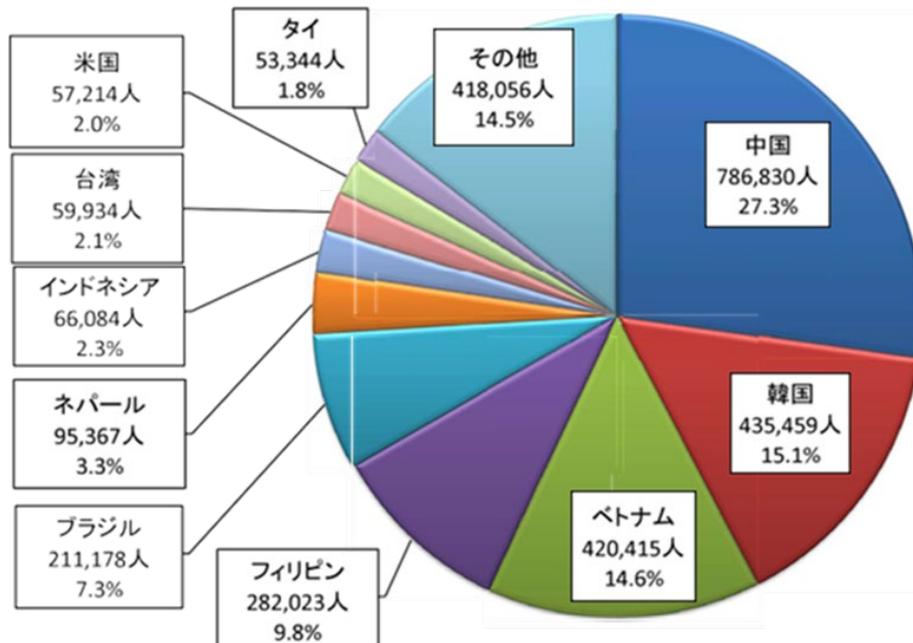


図 2. 在留外国人の構成比 2021 年 6 月末 出入国在留管理庁

<https://www.moj.go.jp/isa/content/930006222.pdf>

原 知章「多文化共生」を内破する実践：東京都新宿区・大久保地区の「共住懇」の事例より文化人類学, 74-1, 156-175

https://www.jstage.jst.go.jp/article/jjcanth/74/1/74_KJ00005622705/_pdf/-char/ja

陳 天璽(2009)中華学校に通う日本の子どもたち(〈特集〉多文化共生と文化人類学), 文化人類学, pp. 74-1, 156-175, https://www.jstage.jst.go.jp/article/jjcanth/74/1/74_KJ00005622705/_pdf/-char/ja

金 明美(2009)多文化共生の実践に向けて：「在日コリアン」の子供の「民族」意識形成過程に関する事例分析の再考を中心に(〈特集〉多文化共生と文化人類学) 文化人類学 74-1, pp. 176-189

https://www.jstage.jst.go.jp/article/jjcanth/74/1/74_KJ00005622706/_pdf/-char/ja

工藤 正子(2009)関東郊外からムスリムとしての居場所を築く：パキスタン人男性と日本人女性の国際結婚の事例から(〈特集〉多文化共生と文化人類学) 文化人類学, 74-1, 116-135.

https://www.jstage.jst.go.jp/article/jjcanth/74/1/74_KJ00005622703/_pdf/-char/ja

「特集1 グローバル化する世界における多文化主義—日本からの視点」『学術の動向』2009. 12月号

小谷 汪之(2009)グローバル化する世界における多文化主義：日本からの視点 『学術の動向』14巻 p. 12_9

https://www.jstage.jst.go.jp/article/tits/14/12/14_12_12_9/_pdf/-char/ja

宮島 喬(2009)「多文化共生」の問題と課題 —日本と西欧を視野に 『学術の動向』14巻 pp. 12_10-12_19

https://www.jstage.jst.go.jp/article/tits/14/12/14_12_12_10/_pdf/-char/ja

近藤 敦(2009)日本在住外国人に関する法制度 学術の動向 『学術の動向』14巻 pp. 12_20-12_30

https://www.jstage.jst.go.jp/article/tits/14/12/14_12_12_20/_pdf/-char/ja

佐久間 孝正(2009)「多文化共生」社会における教育のありかた 『学術の動向』14巻 12号 p.

12_42-12_51 https://www.jstage.jst.go.jp/article/tits/14/12/14_12_12_42/_pdf/-char/ja

モーリス＝スズキ、テッサ(2002)『批判的想像力のために—グローバル化時代の日本』平凡社.

梶田孝道・丹野清人・樋口直人(2005)『顔の見えない定住化：日系ブラジル人と国家・市場・移民ネットワーク』名古屋大学出版会.

川森正人・栗本英世・志水栄吉(編)(2016)『共生学が創る世界』大阪大学出版会.

参照 URL 2024年3月参照確認

参照 URL 1 「多文化共生の推進に関する報告書」2020年 8月(経緯については第1部第1章参照)

参照 URL 2 「災害時のより円滑な外国人対応に向けて—平成24年総務省 多文化共生に関する研究会—報告書 □

「災害時のより円滑な外国人対応に向けて—平成24年総務省 多文化共生に関する研究会—報告書 概要—」 https://www.soumu.go.jp/main_content/000194659.pdf

参照 URL 3 「今後の国際協力のあり方について—戦略的視点の重視と官民連携の強化—」一般社団法人 日本経済団体連合会 日本経団連提言 2008年4月15日

<https://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2008/019/honbun.html>

参照 URL 4 「外国人材の受入れに向けた基本的な考え方～深化するグローバル化への対応～」一般社団法人 日本経済団体連合会提言, 2015年 10月16日

<https://www.keidanren.or.jp/policy/2018/086.html>